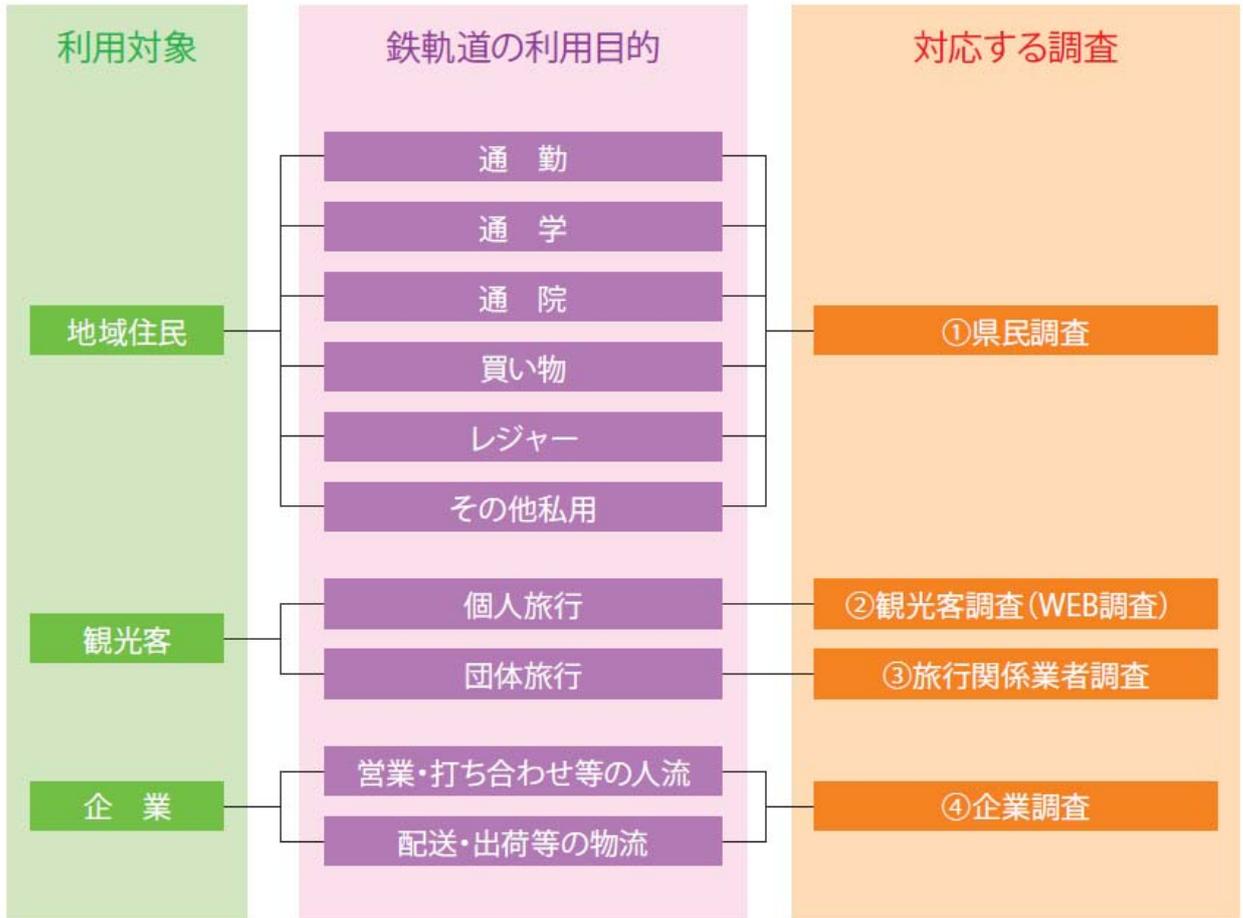


第1章 意識調査の実施

意識調査は、鉄軌道等の想定される利用者、利用目的を考慮し、それぞれの対象から現状の公共交通の利用状況や、鉄軌道等の利用意向・利用条件等を把握するため、「県民調査」、「観光客調査（外国人）」、「観光客調査（旅行関係業者）」、「企業調査」の4つの調査を実施した。

図 1-1. 想定される鉄軌道の利用対象・目的と本業務での実施調査との関係



1. 県民調査の実施

図 1-2. 鉄軌道等のルート案と県民調査の調査対象

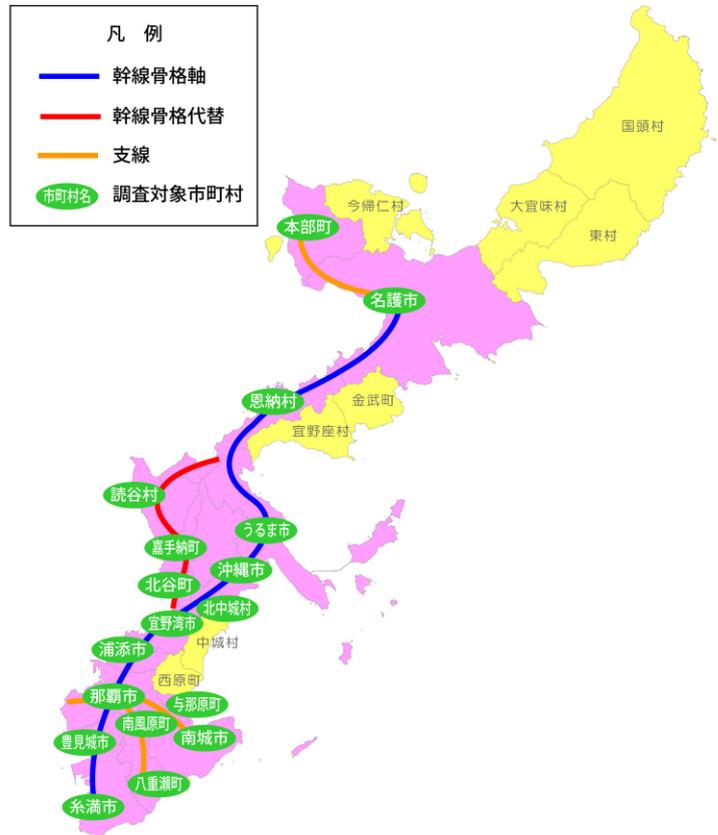
1-1 調査概要

(1) 調査目的

県民調査は、需要予測モデルの精度向上に向けた詳細な県民の公共交通の利用実態の把握や、鉄軌道等をはじめとする新たな公共交通システムの利用意向・条件、自動車利用抑制策に対する意向等の把握を目的に実施した。

(2) 調査対象

調査は、鉄軌道等をはじめとする新たな公共交通システム導入課題に向けた基礎調査において、仮に設定したモデルルートの沿線市町村の住民(15歳以上)を対象に実施した。



(3) 調査方法

調査は、調査員の訪問による聞き取り調査で実施した。調査対象世帯には、訪問時に 100 円程度の粗品(2014 の卓上カレンダーを予定)を進呈し、回収率を高めた。

図 1-3. 県民調査で使用した粗品



(1) 配布計画

1) 配布票数

回収率を 40% と想定して、目標回収票数の 2,000 サンプルを得るため、5,000 票を配布した。

2) 配布計画

鉄軌道等をはじめとする新たな公共交通システム導入課題に向けた基礎調査において、仮に設定したモデルルートに沿線市町村を対象に、市町村別の人口比に応じて配布数を設定した。また、公共交通の利用実態や新たな公共交通システムの利用意向は、既存の公共交通利用の利便性により大きく異なると考えられるため、対象地区を利便性が高い地区（昼間帯の路線バスの運行頻度が6本/h以上）とそれ以外の低い地区に分け、それぞれに2,500票ずつ配布するように割り振りを行った。

図 1-4. 調査対象の選定手順

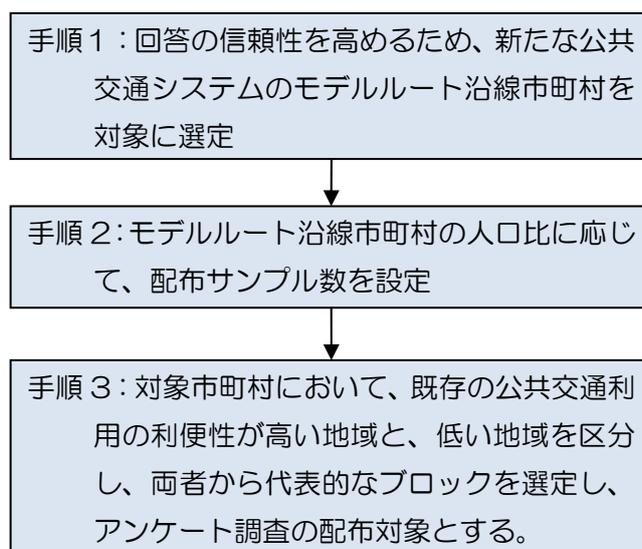


表 1-1. 県民調査の市町村別目標サンプル数

市町村名	人口	構成比	配布票数	
			高利便地区	低利便地区
那覇市	312,393	27.2%	1,360	610
宜野湾市	89,769	7.8%	390	175
浦添市	106,049	9.2%	460	205
名護市	59,463	5.2%	260	260
糸満市	55,816	4.9%	240	110
沖縄市	126,400	11.0%	550	245
豊見城市	52,516	4.6%	230	105
うるま市	113,535	9.9%	500	225
南城市	39,651	3.5%	170	75
本部町	14,383	1.3%	60	60
恩納村	9,635	0.8%	40	40
読谷村	37,306	3.3%	160	70
嘉手納町	13,629	1.2%	60	25
北谷町	26,848	2.3%	120	55
北中城村	15,790	1.4%	70	30
与那原町	15,343	1.3%	70	30
南風原町	33,537	2.9%	150	70
八重瀬町	25,121	2.2%	110	110
計	1,147,184	100.0%	5,000	2,500

図 1-5.路線バスのサービス水準



(2)調査項目

調査目的を踏まえ、県民調査では、以下の項目について調査を行った。調査に使用した調査票は、巻末に添付している。

表 1-2.県民調査の把握項目

区分	把握内容
詳細な移動状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●平日・休日の移動先、移動手段・時間帯・目的 ●交通手段の選択状況 ●移動時の余裕時間の設定
既存の公共交通の問題点の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●既存の公共交通システムの問題点・要望 ●既存の公共交通利用のための具体的な条件（アクセス時間、所要時間、運賃等）
新たな公共交通システムに対するニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな公共交通システムの利用意向と具体的な転換条件（アクセス時間、所要時間、運賃等） ●新たな公共交通システム整備のために仮想的に負担してもよい支払意思額
自動車利用抑制策に対する意向	<ul style="list-style-type: none"> ●現状での自動車利用で公共交通への転換が可能な移動（現況の移動実態の回答欄から選択） ●自動車利用抑制への意向

1-2 調査実施

調査は、12/3～1/26の期間で実施した。その結果、高利便地区で1,550、低利便地区で1,572の計3,122の票数を回収し、有効回答率は57.8%を得た。

表 1-3. 県民調査の回収状況

市町村名	配布票数	回収票数		有効回答率	
		高利便地区	低利便地区		
那覇市	1,450	902	508	394	62.2%
宜野湾市	390	223	133	90	57.2%
浦添市	450	256	146	110	56.9%
名護市	270	143	—	143	53.0%
糸満市	280	155	74	81	55.4%
沖縄市	560	316	181	135	56.4%
豊見城市	280	149	85	64	53.2%
うるま市	550	361	171	190	65.6%
南城市	180	91	41	50	50.6%
本部町	80	40	—	40	50.0%
恩納村	60	33	—	33	55.0%
読谷村	180	111	65	46	61.7%
嘉手納町	70	39	21	18	55.7%
北谷町	130	65	36	29	50.0%
北中城村	80	33	14	19	41.3%
与那原町	80	50	29	21	62.5%
南風原町	180	92	46	46	51.1%
八重瀬町	130	63	—	63	48.5%
計	5,400	3,122	1,550	1,572	57.8%

2. 観光客調査(外国人)の実施

2-1 調査概要

(1) 調査目的

観光客調査(外国人)は、過年度調査で把握されていない外国人の沖縄来訪時の移動状況、新たな公共交通システムの利用意向・利用条件等の把握を目的に実施した。調査では、属性別等の分析に活用できるようにするため目的別、方面別等の移動実態の把握や、沖縄来訪時の公共交通システムを利用するための具体的な条件(移動時間、運賃等)を把握した。

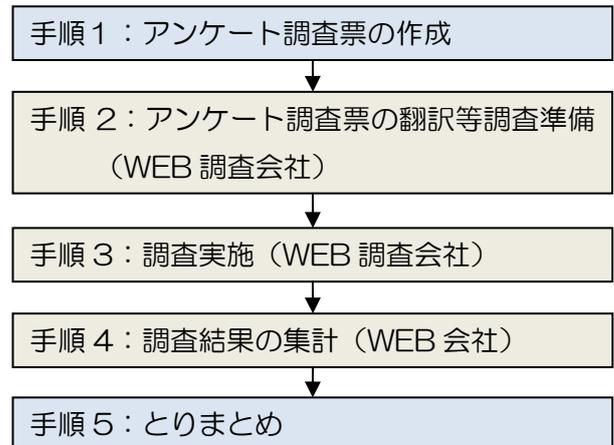
(2) 調査対象

沖縄での移動実態や、沖縄について認識している方の視点から利用意向を把握するため”沖縄を訪れたことがある外国人”と、はじめて沖縄を訪れる外国人の視点で、新たな公共交通システムの利用意向を把握するため、”沖縄を訪れたことがない外国人”を対象に実施した。対象となる外国人の国・地域は、沖縄への入域状況を考慮し、「台湾」、「韓国」、「中国本土」、「香港」、「アメリカ」とした。

(3) 調査方法

調査は、外国人の調査サンプルを確実に得るため、海外にネットワークを持つWEB調査専門会社を通じて行った。

図 1-6.調査の実施手順



(4) 配布計画

観光客調査（外国人）は、沖縄県を訪れる外国人の実態を反映した調査結果とするため、平成24年度の外国人の入域観光客数の比率に応じて、下記のように500票のサンプルを国・地域別に割り振った。また、沖縄県を来訪した方の有無別のサンプル数は、沖縄を訪れたことがある方の調査結果の精度を、誤差5%、信頼度95%の水準で確保するため、来沖経験ありの方を400、なしの方を100サンプルとした。

表 1-4.観光客調査(外国人)の国・地域別配布票数

国・地域名	入域観光客数 (千人/年)	構成比	票数		
			来沖あり	来沖なし	
台湾	149.4	39%	195	156	39
韓国	45.1	12%	60	48	12
中国本土	58.9	15%	75	60	15
香港	56.2	15%	75	60	15
アメリカ	72.9	19%	95	76	19
計	382.5	100%	500	400	100

出典：H24 入域観光客数(沖縄県観光政策課 HP)

(5) 調査項目

調査目的を踏まえ、観光客調査（外国人）では、以下の項目について調査を行った。調査に使用した調査票は、巻末に添付している。

表 1-5.観光客調査(外国人)の把握項目

把握目的	把握項目	把握対象	
		沖縄来訪あり	沖縄来訪なし
沖縄での詳細な移動状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄訪回数 ●沖縄訪問の目的、団体旅行・個人旅行の区分 ●沖縄での訪問先、移手段 ●沖縄での交通手段選択理由 	●	—
既存の公共交通の問題点の把握	●既存の公共交通システムの問題点	●	—
新たな公共交通システムに対するニーズの把握	●新たな公共交通システムの有無別の今後の沖縄への個人旅行の意向	●	—
	●新たな公共交通システム利用の具体的な利用条件（アクセス時間、所要時間、運賃等）	●	●
需要喚起方策に対する意向の把握	●新たな公共交通システム沿線でのイベント等の取組と公共交通システム利用意向	●	●

2-2 調査実施

調査は、12/11～12/20 の期間で実施した。その結果、各国・地域とも目標サンプル数を上回る 526 の票数を回収し、有効回答率は 105.2%を得た。

表 1-6.県民調査(外国人)の回収状況

国・地域	目標	回収数	有効回答率
台湾	195	203	104.1%
韓国	60	64	106.7%
中国本土	75	79	105.3%
香港	75	79	105.3%
アメリカ	95	101	106.3%
計	500	526	105.2%

3. 観光客調査(旅行関係業者等)の実施

3-1 調査概要

(1) 調査目的

観光客調査(旅行関係業者)は、団体旅行における交通手段の利用状況や既存の公共交通の問題把握、新たな公共交通システムの利用意向・条件等の把握を目的に実施した。

(2) 調査対象

沖縄に支店・営業所等がある沖縄県内外に拠点をもつ旅行会社を対象とした。

(3) 調査方法

調査は、郵送配布、郵送回収によるアンケート調査を基本とするものの、実態等を詳細に把握するため、主要な旅行会社についてはヒアリング調査を実施した。

(4) 配布計画

これまでの旅行会社を対象とした調査実績をもとに、回収率を 80%と想定し、目標回収票数の 30 サンプルを得るため、40 票を配布した。

具体の配布対象企業は、「沖縄県観光要覧」等を参考に、県内・県外それぞれ 20 社ずつを調査対象として選定した。

(5) 調査項目

調査目的を踏まえ、観光客調査（旅行関係業者）では、以下の項目について調査を行った。調査に使用した調査票は、巻末に添付している。

表 1-7.観光客調査(旅行関係業者)の把握項目

把握目的	把握内容
沖縄での詳細な移動状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体旅行での公共交通の利用状況 ● 余裕時間の設定
新たな公共交通システムに対するニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体旅行での新たな公共交通システムの活用可能性と課題 ● パックツアー商品で新たな公共交通システム利用の可能性と条件 ● 観光客の手荷物輸送での活用可能性
需要喚起方策に対する意向の把握	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のイベントと新たな公共交通システムと連携した旅行商品の可能性と条件

3-2 調査実施

調査は、12/4～12/27 の期間で実施した。その結果、全体で 20 の票数を回収し、有効回答率は 50.0%を得た。

表 1-8.観光客調査(旅行関係業者)の回収状況

	配布	回収数	有効回答率
旅行関係業者	40	20	50.0%

4. 企業調査の実施

4-1 調査概要

(1) 調査目的

企業調査は、過年度調査で把握されていない企業の公共交通の利用実態や、新たな公共交通システムの利用意向・条件、物流における新たな公共交通システムの活用可能性、沿線地区への立地意向の把握を目的に実施した。調査では、業種や地域別などの属性別の分析に活用できるようにするため、目的別、方面別の移動実態の把握や、新たな公共交通システム利用のための具体的な条件（移動時間、運賃等）を把握した。

(2) 調査対象

調査は、新たな公共交通システムの導入が検討されている沿線市町村のみでなく、物流での企業の利用可能性を把握するため、沖縄本島全域にある事業所を対象とした。

(3) 調査方法

調査は、郵送配布、郵送回収によるアンケート調査を基本とするものの、代表的な事業所についてはヒアリング調査を実施した。

(4) 配布計画

1) 配布票数

これまでの企業を対象としたアンケート調査の実績を踏まえ、回収率を30%と想定し、目標回収票数の100サンプルを得るため、350票を配布した。

2) 配布対象

企業の鉄軌道の利用方法としては、大きく製品や原材料の貨物輸送と、営業や打ち合わせ等の旅客輸送に整理される。貨物輸送については、さらに製造業、卸売業などの荷主と、運送会社に区分される。また、旅客輸送において、鉄道との関わりが深い業種として、フィーダーとしての連携が考えられるバス、タクシー、レンタカーの交通事業者や、鉄軌道での来客が期待される商業施設、観光施設、宿泊施設等の集客施設に関する業種があげられる。

上記のような想定される企業の鉄軌道の利用形態を考慮し、下記の表に示す配分で、350票の配布サンプルを割り当てた。

表 1-9. 企業調査の配布先の区分と配布票数

分類	細分	主な対象	配布数	回収目安
貨物輸送	荷主	農林水産業、鉱業、製造業、卸売業	70	20
	運送会社		30	10
	小計		100	30
旅客輸送	交通事業者	バス会社、タクシー会社、レンタカー会社	50	15
	集客施設	商業施設、観光施設、宿泊業	50	15
	一般企業		150	40
	小計		250	70
計			350	100

※回収目安は、回収率を30%と想定して設定

なお、一般企業の業種別の配分は、貨物輸送、交通事業者、集客施設以外の業種で、沖縄本島の就業人口の構成比に応じて、下記のように設定した。

表 1-10. 一般企業の業種別配布票数

業種(産業別大分類)	就業人口	構成比	票数
建設業	47,447	18.5%	28
電気・ガス・熱供給・水道業	2,792	1.1%	2
情報通信業	11,076	4.3%	6
金融業, 保険業	10,759	4.2%	6
不動産業, 物品賃貸業	10,147	4.0%	6
学術研究, 専門・技術サービス業	14,665	5.7%	9
生活関連サービス業, 娯楽業	21,240	8.3%	12
教育, 学習支援業	26,875	10.5%	16
医療, 福祉	64,666	25.3%	38
複合サービス事業	3,214	1.3%	2
サービス業(他に分類されないもの)	42,966	16.8%	25
計	255,847	100.0%	150

具体の調査対象企業は、業界団体加盟企業リストや「沖縄企業録」（沖縄タイムス社）等の既存資料を参考に、対象事業所を選定した。

表 1-11.主な調査対象企業

分類	細分	業種等	企業数
貨物 輸送	荷主	農林水産業	10
		鉱業	5
		製造業	40
		卸売業	15
	運送会社		30
旅客 輸送	交通事業者	バス会社	10
		タクシー会社	30
		レンタカー会社	10
	集客施設	商業施設	10
		観光施設	20
		宿泊施設	20
	一般企業	建設業	28
		電気・ガス・熱供給・水道業	2
		情報通信業	6
		金融業, 保険業	6
		不動産業, 物品賃貸業	6
		学術研究, 専門・技術サービス業	9
		生活関連サービス業, 娯楽業	12
		教育, 学習支援業	16
		医療, 福祉	38
複合サービス事業		2	
その他サービス業		25	

(5)調査項目

調査目的を踏まえ、企業調査では、以下の項目について調査を行った。調査に使用した調査票は、巻末に添付している。

表 1-12.企業調査の把握項目

把握目的	把握内容	配布対象				
		荷主	運送会社	交通事業者	集客施設	一般企業
現況の移動実態	従業員の通勤実態	問1	問1	問1	問1	問1
	通勤手当の実態	問2	問2	問2	問2	問2
	営業等での移動実態(頻度・手段等)	問3	-	問3	問3	問3
	配送等での移動実態(頻度・手段等)	問3	問3	問3	問3	問3
	配送等での経路の選択状況		問4	-	-	-
	営業等での公共交通の乗り継ぎ利用の有無	問4	-	問4	問4	問4
	営業等での交通手段選択状況	問5	-	問5	問5	問5
	営業等での余裕時間の設定	問6	問5	問6	問6	問6
	配送等での余裕時間の設定	問6	-	問6	問6	問6
既存の公共交通の問題点等	営業等での公共交通利用の問題点	問7	-	-	問7	問7
	通勤での公共交通利用の問題点	問8	-	-	問8	問8
鉄道等に対するニーズ・条件等	営業等での鉄道等の利用意向	問9	-	-	問9	問9
	鉄道等の利用条件(所要時間、運賃等)	問10	-	-	問10	問10
	サービス導入時の営業等での利用意向	問11	-	-	-	問11
	鉄道等利用時の余裕時間	問12	-	-	問11	問12
	配送等での鉄道等利用のメリット	問13	問6	-	-	-
	集客での鉄道等導入のメリット	-	-	-	問12	-
鉄道等の連携意向	配送等での鉄道等の利用意向	問14	問7	-	-	-
	既存の公共交通との連携の有無	-	-	-	問13	-
	既存の公共交通との連携による利用者の増加意向	-	-	問7	-	-
	鉄道等との連携による利用者の増加意向	-	-	問8	-	-
	鉄道等の連携策への関心	-	-	問9	問14	-
	鉄道等の連携策の実施意向	-	-	-	問15	-
沿線地区への影響	鉄道利用の呼びかけ意向	-	-	-	問16	-
	事務所の移転・進出の可能性	問15	問8	-	問17	問13
	店舗等の移転・進出の可能性	-	-	-	問18	問14
	工場等の移転・進出の可能性	問16	-	-	-	-
	営業所、倉庫等の移転・進出の可能性	-	問8	-	-	-
その他	地域に期待される効果	問17	問9	問10	問19	問15
	自由意見	問18	問10	問11	問20	問16

4-2 調査実施

調査は、12/4～12/27 の期間で実施した。その結果、各業種とも目標を上回り、全体で 147 票を回収し、有効回答率 147.0%を得た。

表 1-13.観光客(旅行関係業者)の回収状況

区分	目標	回収数	有効回答率
荷主	20	29	145.0%
運送会社	10	13	130.0%
交通事業者	15	25	166.7%
集客施設	15	20	133.3%
一般企業	40	60	150.0%
計	100	147	147.0%